（単位：千円）

番号	46

平成20年度 決算状況

市区町村コード	124095	市町村類型	Ⅱ－0
市町村名	芝山町	H20普通交付税種地区分	Ⅱ2

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口	
国勢調査	17年	8,389 人	43.47 km²	193.0 人	17年国調	－ 人
	12年	8,401 人			12年国調	－ 人
	増減率	−0.1 %				
住民基本台帳	21.3.31	8,110 人	S40．4．1以降の合併等の状況			
	20.3.31	8,228 人				
	増減率	−1.4 %				

産業構造 区分		第1次	第2次	第3次
就業人口	17年国調	1,299 人	912 人	2,252 人
		28.6 %	20.1 %	49.7 %
	12年国調	1,429 人	902 人	2,260 人
		31.1 %	19.6 %	49.2 %

区分	平成20年度	平成19年度	増減額	対H19増減率
1. 歳入総額 ①	4,655,863	5,285,269	−629,406	−11.9 %
2. 歳出総額 ②	4,378,802	4,973,015	−594,213	−11.9
3. 差引(形式収支)(①−②) ③	277,061	312,254	−35,193	−11.3
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④	1,968	28,050	−26,082	−93.0
5. 実質収支(③−④) ⑤	275,093	284,204	−9,111	−3.2
6. 単年度収支 ⑥	−9,111	139,711	−148,822	−106.5
7. 積立金 ⑦	216,741	2,246	214,495	9,550.1
8. 繰上償還金 ⑧	0	0	0	−
9. 積立金取崩し額 ⑨	180,751	545,217	−364,466	−66.8
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧−⑨)	26,879	−403,260	430,139	106.7

区分	財政指標等
財政力指数	1.11
実質収支比率	9.8 %
経常収支比率	88.9 %
公債費比率	2.0 %
公債費負担比率	4.4 %
起債制限比率	2.5 %
積立金現在高	1,757,688
うち財政調整基金	400,322
地方債現在高	2,252,569
債務負担行為支出予定額	81,015

基準財政需要額	1,947,844
基準財政収入額	2,045,046
標準財政規模	2,801,696
うち臨時財政対策債発行可能額	131,087

健全化判断比率	
実質赤字比率	― %
連結実質赤字比率	― %
実質公債費比率	9.3 %
将来負担比率	－ %

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	1,001,379	881,493	114,839	57,801	%
老人保健医療事業	事	86,920	84,144	919	5,000	
介護保険事業	事	432,634	417,563	10,466	106,322	
後期高齢者医療事業	事	65,372	61,705	3,667	24,479	
国民健康保険(直診勘定)	事	33,942	30,893	3,049	14,923	
特定環境下水	企非	332,299	329,188	3,111	166,000	−
農業集落排水	企非	65,908	65,848	60	50,965	−

一部事務組合等加入状況

組合等名	普通会計からの負担金又は繰出金	左のうち投資的経費充当額又は繰出基準内繰出金
千葉県市町村総合事務組合	8,290	0
千葉県後期高齢者医療広域連合	54,784	0
山武郡市広域行政組合	208,899	3,591
山武郡市環境衛生組合	184,050	0
組合立国保成東病院	41,567	41,567

第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況

第三セクター等名	H20年度末の債務保証額又は損失補償額

地域指定等の状況

広域	○
近郊整備	
公害防止	
低工	
山村振興	
過疎地域	
農工	○
リゾート	
半島振興	

給与等の状況

特別職等(H21.4.1現在)

区分	適用年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 百円
市町村長	21 4 1	7,116 百円
副市町村長	21 4 1	5,833
収入役		0
教育長	21 4 1	5,187
議会議長	7 4 1	2,790
副議長	7 4 1	2,330
議会議員	7 4 1	2,190

一般職員等

区分	職員数(H21.4.1現在)	1人当たり平均給料支給月額(H21.4月分) 百円
一般職員	106 人	3,401 百円
うち技能労務職員	4	2,580
うち消防関係職員	0	0
教育公務員	0	0
臨時職員	0	0
合計	106	3,401

注)「企適」は、平成20年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部を適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号	46				
市町村名	芝山町	市町村類型	Ⅱ－０		

歳入

区分	決算額	構成比	対H19増減率	経常一般財源等
地方税	2,275,964	48.9 %	−1.1 %	2,275,964
地方譲与税	89,097	1.9	−3.7	89,097
利子割交付金	4,922	0.1	−5.1	4,922
配当割交付金	2,342	0.1	−58.1	2,342
株式等譲渡所得割交付金	741	0.0	−81.8	741
地方消費税交付金	131,940	2.8	10.3	131,940
ゴルフ場利用税交付金	79,805	1.7	11.6	79,805
特別地方消費税交付金	0	0.0	－	0
自動車取得税交付金	49,087	1.1	−19.3	49,087
軽油引取税交付金	0	0.0	－	
地方特例交付金等	20,647	0.4	41.2	20,647
地方交付税	60,477	1.3	4.4	0
内訳 普通	0	0.0	－	
内訳 特別	60,477	1.3	4.4	
一般財源計	2,715,022	58.3	−0.7	2,654,545
交通安全対策特別交付金	1,759	0.0	−10.4	1,759
分担金及び負担金	9,681	0.2	−59.2	0
使用料	43,584	0.9	17.5	6,511
手数料	5,013	0.1	−3.7	0
国庫支出金	76,872	1.7	−52.4	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	－	0
都道府県支出金	123,158	2.6	4.7	
財産収入	7,515	0.2	12.3	0
寄附金	29,572	0.6	22.4	
繰入金	341,008	7.3	−61.1	
繰越金	312,254	6.7	37.9	
諸収入	772,225	16.6	−3.1	405,967
地方債	218,200	4.7	−20.6	
うち減収補てん債特例分	0	0.0	－	
うち臨時財政対策債	131,000	2.8	−6.4	
合計	4,655,863	100.0	−11.9	3,068,782

性質別歳出

区分	決算額	構成比	対H19増減率	一般財源等	経常的経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,072,275	24.5 %	−1.4 %	1,016,237	1,016,237	31.8 %
うち職員給	701,230	16.0	−1.3	648,056		
扶助費	187,346	4.3	2.1	99,812	99,812	3.1
公債費	167,036	3.8	−27.4	167,036	167,036	5.2
内訳 元利償還金	167,036	3.8	−27.4	167,036	167,036	5.2
内訳 一時借入金利子	0	0.0	－	0	0	0.0
義務的経費小計	1,426,657	32.6	−4.9	1,283,085	1,283,085	40.1
物件費	799,226	18.3	4.1	618,036	584,347	18.3
維持補修費	28,107	0.6	−30.5	28,107	28,107	0.9
補助費等	919,416	21.0	−2.0	809,121	734,292	22.9
投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	0	0.0	－	0	0	0.0
経常的繰出金	255,272	5.8	−1.9	213,385	213,385	6.7
経常的経費小計	3,428,678	78.3	−2.2	2,951,734	2,843,216	88.9
積立金	251,290	5.7	791.8	215,720		
投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	10,809	0.2	−79.8	700		
繰出金(経常的なものを除く)	224,439	5.1	−0.2	221,312		
前年度繰上充用金	0	0.0	－	0		
投資的経費	463,586	10.6	−60.0	135,485		
うち人件費	12,581	0.3	−60.6	12,581		
内訳 普通建設事業費	462,641	10.6	−59.4	134,540		
内訳 内訳 補助	37,964	0.9	−83.7	898		
内訳 内訳 単独	424,677	9.7	−53.1	133,642		
内訳 災害復旧事業費	945	0.0	−95.3	945		
内訳 失業対策事業費	0	0.0	－	0		
合計	4,378,802	100.0	−11.9	3,524,951		

経常的経費充当一般財源等
2,843,216
投資的経費充当可能一般財源等
412,546
経常一般財源等
3,068,782
一般財源等総額
3,802,012
うち債務負担行為に係る支出額に充当された一般財源等の額
24,227

市町村税

区分	決算額	構成比	対H19増減率	超過課税分収入済額
市町村民税 個人分	399,606	17.6 %	−6.2 %	0
市町村民税 法人分	360,788	15.9	−0.6	0
固定資産税	1,413,135	62.1	0.9	0
軽自動車税	19,779	0.9	2.9	0
市町村たばこ税	82,656	3.6	−10.7	
鉱産税	0	0.0	－	0
特別土地保有税	0	0.0	－	
法定普通税小計	2,275,964	100.0	−1.1	0
法定外普通税・旧法税	0	0.0	－	0
目的税	0	0.0	－	0
内訳 入湯税	0	0.0	－	0
内訳 事業所税	0	0.0	－	
内訳 都市計画税	0	0.0	－	
内訳 水利地益税等	0	0.0	－	
合計	2,275,964	100.0	−1.1	0
国民健康保険税(料)	302,443		−2.0	

目的別歳出

区分	決算額	構成比	対H19増減率	一般財源等
議会費	78,798	1.8 %	−11.8 %	78,798
総務費	1,417,945	32.4	23.5	1,130,233
民生費	710,628	16.2	−7.9	529,729
衛生費	399,828	9.1	−5.9	391,792
労働費	0	0.0	－	0
農林水産業費	235,730	5.4	−56.8	176,973
商工費	72,477	1.7	16.1	26,733
土木費	585,373	13.4	−17.6	402,156
消防費	216,166	4.9	15.8	178,960
教育費	493,876	11.3	−37.0	441,596
災害復旧費	945	0.0	−95.3	945
公債費	167,036	3.8	−27.4	167,036
諸支出金	0	0.0	－	0
前年度繰上充用金	0	0.0	－	0
合計	4,378,802	100.0	−11.9	3,524,951

公共施設の整備状況

道路舗装率	77.4 %
道路改良率	25.9 %
上水道等普及率	22.5 %
下水道普及率(人口)	－ %
し尿収集率	11.7 %
し尿衛生処理率	33.7 %
ごみ収集率	100.0 %
ごみ焼却処理率	96.2 %
保育所施設充足率	62.5 %
幼稚園施設充足率	111.7 %
小学校非木造比率	100.0 %
中学校非木造比率	100.0 %

徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市町村税	97.4 %	8.6 %	90.3 %
市町村民税	96.3	15.7	92.2
固定資産税	97.8	6.6	88.9
国民健康保険税(料)	87.8	14.2	67.4

平成20年度大規模事業(かっこ書きは、平成20年度事業費　単位:百万円)

- 道路新設改良事業(128)
- 道路整備事業(76)
- 殿部田地区大池整備事業(33)
- 給食センター改修事業(31)
- 耐震性貯水槽整備事業(30)

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。